

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月6日
【四半期会計期間】	第3期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	JALCOホールディングス株式会社
【英訳名】	JALCO Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田辺 順一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号
【電話番号】	050-5536-9824
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大浦 隆文
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号
【電話番号】	050-5536-9824
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大浦 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第2四半期連結 累計期間	第3期 第2四半期連結 累計期間	第2期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	914,453	3,111,867	3,351,070
経常利益又は経常損失()(千円)	143,880	180,638	89,932
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失()(千円)	178,664	267,265	219,699
四半期包括利益又は包括利益(千円)	223,099	258,180	281,863
純資産額(千円)	81,187	1,832,251	1,322,829
総資産額(千円)	1,522,484	3,803,680	1,750,175
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額()(円)	17.56	6.85	16.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	4.87	48.17	75.18
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	762,186	345,940	1,121,802
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	147,333	1,444,633	167,908
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	475,066	1,841,858	807,243
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	152,644	204,248	146,759

回次	第2期 第2四半期連結 会計期間	第3期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(円)	6.85	0.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して ありません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第3期第2四半期は潜在株式が存在してないため、また、第2期第2四半期、第2期については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載してありません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

子会社の資産取得の件

- (1) 取得の目的
株式会社ジャルコが株式会社マルハンから取得した事業用地をマルハン社に対して賃貸し、マルハン社が店舗施設等を建設し、パチンコホールを運営して、ジャルコに土地の賃料を支払うことによる長期安定的な収益機会の確保
- (2) 取得先名
株式会社マルハン
- (3) 取得資産の内容
土地、建物
- (4) 所在地
首都圏（マルハン社の意向により所在地は非公表）
- (5) 面積
土地（宅地） 10,996.07㎡
建物 954.83㎡
建物については、マルハン社が取り壊しの上、建物（店舗他施設）を建設します。当該建物の所有権はマルハン社に帰属し、ジャルコは土地のみを保有することとなります。
- (6) 取得価額
15億55百万円
- (7) 相手先の概要

(1) 名称	株式会社マルハン	
(2) 所在地	京都本社 京都府上京区出町今出川上る青龍町231 東京本社 東京都千代田区丸の内1丁目11-1 パシフィックセンチュリープレイス丸の内28階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 韓 裕	
(4) 事業内容	パチンコホールを始めとする総合レジャー施設の運営等	
(5) 資本金	100億円	
(6) 設立年月	昭和32年5月	
(7) 純資産	1,782億92百万円（連結 平成25年3月末）	
(8) 総資産	3,641億1百万円（連結 平成25年3月末）	
(9) 大株主及び持株比率	マルハン社の意向により非公表	
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

- (8) 取得の日程
平成25年9月20日 取締役会決議
不動産売買契約締結
事業用定期借地権設定予定契約（期間21年）
平成25年11月29日 物件引渡（予定）
事業用定期借地権設定予定契約効力発生

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀による金融緩和や政府による公共投資等によって経済成長を目指す「アベノミクス」への期待感や株高による消費マインドの改善により民間消費が好調を維持したことや、円安による輸出関連企業を中心とした企業収益の回復によって設備投資も増加傾向を示すなど、景気は緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら、消費税率の引き上げや、欧州の債務問題、アメリカの財政状況、中国の景気先行き不安などにより、依然として不透明な状況は続いております。

このような状況のもと、当社グループは、平成24年9月に電子機器用部品事業の事業譲渡を完了し、現在は、パチンコホールを主たるお客様として、中古遊技機の販売・レンタル、ファイナンス（貸金）、不動産等のオフバランス、及び設備機器等販売などを行うアミューズメント事業に経営資源を集中しております。

当第2四半期連結累計期間におきましてもアミューズメント事業は順調に推移し、平成24年1月に新規事業として開始した中古遊技機の販売・レンタル事業が好調に推移していることに加えて、貸金業も平成25年4月に第1号案件を実行して以来、貸出金額の積み増しが進んでおり、平成25年9月には株式会社マルハンとの間で不動産オフバランス事業の第1号案件の契約を締結するなど、事業ポートフォリオの充実も順調に進行しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高31億11百万円、営業利益1億49百万円、経常利益1億80百万円となりました。また、平成25年6月に当社子会社である株式ジャルコの子会社であるPT. JALCO ELECTRONICS INDONESIA（当社の孫会社 以下、「JALCO INDONESIA」といいます。）が保有する土地（地上建設権）・建物の譲渡が完了したことに伴い固定資産売却益2億62百万円を特別利益として計上し、当該売却にかかる税金費用、その他諸費用92百万円を特別損失として計上したことに加えて、中古遊技機レンタル資産の売却により固定資産売却損48百万円を特別損失として計上したことなどにより、当期純利益は2億67百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間末時点でのアミューズメント事業における運用資産は、売掛金3億56百万円、たな卸資産3億26百万円、レンタル資産7億67百万円、貸付金14億円、不動産3億11百万円、合計31億61百万円となっております。

財政状態に関する説明

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して3億11百万円増加し12億19百万円となりました。これは主に、アミューズメント事業において売掛金が1億67百万円減少したことに対して、商品在庫が2億35百万円、貸付金2億円が各々増加したことに加えて、現金及び預金が82百万円増加したことなどによるものであります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末と比較して17億41百万円増加し25億84百万円となりました。これは主に、JALCO INDONESIAが保有する土地（地上建設権）・建物の譲渡が完了したことなどにより土地23百万円、建物及び構築物61百万円が各々減少したことなどに対して、アミューズメント事業においてレンタル用資産3億18百万円が増加し、貸付金12億円が発生したこと、不動産取得に伴う手付金3億11百万円支払ったことなどによるものであります。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して20億53百万円増加し38億3百万円となりました。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して15億60百万円増加し18億11百万円となりました。これは主に、JALCO INDONESIAが保有する土地（地上建設権）・建物の譲渡が完了したことに伴い、その他前受金80百万円が減少したことに対して、当該譲渡に関連して今後発生する税金費用、その他諸費用として引当金40百万円を計上したことに加えて、アミューズメント事業における事業資金として16億円1百万円の借入を行ったことなどによるものであります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末と比較して16百万円減少し1億59百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済により13百万円が減少したことなどによるものであります。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の負債純資産は、前連結会計年度末と比較して15億44百万円増加し19億71百万円となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して5億9百万円増加し18億32百万円となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において、当期純利益2億67百万円を計上したことに加えて、平成25年5月の新株予約権行使による新株式発行により資本金及び資本剰余金合計で2億58百万円が増加したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は2億4百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億45百万円の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3億13百万円を計上したのに対して、アミューズメント事業におけるレンタル用資産の取得に伴う支出額3億83百万円（減価償却費差し引き後）が発生し、販売用資産取得に伴う支出額2億35百万円が増加したことに加えて、法人税等の支払額41百万円が発生したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、14億44百万円の支出となりました。これは主に、アミューズメント事業における貸金業の貸付金14億円が発生したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、18億41百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金純増額16億1百万円、長期借入金返済11百万円が各々発生したことに加えて、平成25年5月の新株予約権行使に伴い、収入2億51百万円が発生したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月6日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	39,925,915	39,925,915	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株でありま す。
計	39,925,915	39,925,915	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	39,925,915	-	984,157	-	991,382

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
カタリスト株式会社	東京都世田谷区弦巻3-25-18	12,933	32.39
幅田 昌伸	京都府京都市左京区	9,792	24.53
杉山 昌子	千葉県松戸市	3,300	8.27
田辺 順一	東京都世田谷区	2,592	6.49
株式会社ウォーターフィールド	東京都渋谷区恵比寿3-16-10	2,000	5.01
U B I 株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-7	1,500	3.76
廣瀬 美智俊	東京都文京区	1,225	3.07
瀧井 稔	神奈川県川崎市宮前区	1,000	2.50
玉置 勝	東京都千代田区	300	0.75
藤井 隆	東京都世田谷区	270	0.68
計	-	34,914	87.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,919,100	399,191	-
単元未満株式	普通株式 6,715	-	-
発行済株式総数	39,925,915	-	-
総株主の議決権	-	399,191	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,759	229,248
受取手形及び売掛金	585,658	374,575
商品及び製品	91,153	326,285
繰延税金資産	3,286	4,083
短期貸付金	-	200,000
その他	80,593	84,815
流動資産合計	907,451	1,219,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,681	1,967
機械装置及び運搬具(純額)	1,735	-
工具、器具及び備品(純額)	9,048	143
レンタル用資産(純額)	449,717	767,997
土地	194,731	171,250
建設仮勘定	-	311,072
有形固定資産合計	718,914	1,252,431
無形固定資産		
その他	386	21,284
無形固定資産合計	386	21,284
投資その他の資産		
投資有価証券	340	340
長期貸付金	-	1,200,000
差入保証金	6,647	6,747
長期未収入金	111,581	99,457
その他	4,854	4,413
投資その他の資産合計	123,423	1,310,957
固定資産合計	842,724	2,584,672
資産合計	1,750,175	3,803,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,416	57
短期借入金	-	1,601,660
1年内返済予定の長期借入金	24,172	26,256
未払法人税等	41,329	46,962
未払金	8,288	922
未払費用	1,122	352
レンタル売上前受金	89,446	90,870
その他前受金	80,268	-
海外納税損失引当金	-	22,337
不動産売却損失引当金	-	16,892
設備売却損失引当金	-	996
その他	4,801	4,167
流動負債合計	250,844	1,811,475
固定負債		
長期借入金	150,813	137,685
繰延税金負債	16,332	16,332
退職給付引当金	9,356	5,935
固定負債合計	176,502	159,953
負債合計	427,346	1,971,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	855,000	984,157
資本剰余金	2,907,552	3,036,709
利益剰余金	2,336,708	2,069,443
自己株式	5	13
株主資本合計	1,425,837	1,951,410
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	110,073	119,158
その他の包括利益累計額合計	110,073	119,158
新株予約権	7,065	-
純資産合計	1,322,829	1,832,251
負債純資産合計	1,750,175	3,803,680

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	914,453	3,111,867
売上原価	799,564	2,845,900
売上総利益	114,888	265,967
販売費及び一般管理費	¹ 223,272	¹ 116,774
営業利益又は営業損失()	108,383	149,193
営業外収益		
受取利息	54	22
受取配当金	215	68
為替差益	-	23,569
受取賃貸料	20,970	13,229
その他	7,710	4,787
営業外収益合計	28,951	41,676
営業外費用		
支払利息	38,437	3,735
為替差損	21,244	-
賃貸不動産経費	-	3,408
その他	4,766	3,087
営業外費用合計	64,448	10,230
経常利益又は経常損失()	143,880	180,638
特別利益		
固定資産売却益	5,308	272,964
事業譲渡益	41,437	-
スクラップ売却益	6,348	-
その他	5,967	417
特別利益合計	59,062	273,381
特別損失		
固定資産売却損	-	49,048
海外納税損失	-	19,572
海外納税損失引当金繰入	-	22,337
不動産売却損失	-	31,548
不動産売却損失引当金繰入	-	16,892
設備売却損失引当金繰入	-	996
特別退職金	29,391	-
減損損失	14,945	-
関係会社清算損	43,101	-
その他	4,650	-
特別損失合計	92,090	140,394
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	176,908	313,625
法人税等	1,755	46,360
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	178,664	267,265
四半期純利益又は四半期純損失()	178,664	267,265

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	178,664	267,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,682	-
為替換算調整勘定	46,118	9,085
その他の包括利益合計	44,435	9,085
四半期包括利益	223,099	258,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,099	258,180

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	176,908	313,625
減価償却費	40,051	1,803
レンタル用資産減価償却費	47,915	481,213
減損損失	14,945	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	85,584	3,421
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	20,736	-
受取利息及び受取配当金	269	90
支払利息	38,259	3,735
為替差損益(は益)	10,383	13,539
有形固定資産売却益	5,308	272,964
有形固定資産売却損	-	50,044
海外納税損失	-	41,909
不動産売却損失	-	48,440
関係会社清算損益(は益)	43,101	-
投資有価証券売却損益(は益)	3,864	-
事業譲渡損益(は益)	41,437	-
売上債権の増減額(は増加)	182,830	211,247
たな卸資産の増減額(は増加)	68,116	235,132
レンタル用資産の取得による支出	362,490	864,553
仕入債務の増減額(は減少)	26,864	1,359
未払又は未収消費税等の増減額	-	1,801
その他	31,325	9,489
小計	740,701	250,330
利息及び配当金の受取額	275	550
利息の支払額	17,148	3,735
海外不動産売却に係る納税損失	-	19,572
不動産売却関連損失	-	31,548
法人税等の支払額	4,091	41,329
法人税等の還付額	29	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	762,186	345,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	25,000
有形固定資産の取得による支出	8,595	-
有形固定資産の取得に係る手付金支出	-	311,072
有形固定資産の売却による収入	2,231	312,253
有形固定資産の売却に係る手付金収入	68,210	-
投資有価証券の取得による支出	268	-
投資有価証券の売却による収入	7,563	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	71,791	-
貸付けによる支出	-	1,400,000
差入保証金の差入による支出	5,608	-
差入保証金の回収による収入	11,949	-
無形固定資産の取得による支出	-	21,000
その他	60	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,333	1,444,633

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	510,000	1,601,660
長期借入金の返済による支出	22,242	11,044
株式の発行による収入	-	251,250
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12,691	-
自己株式の取得による支出	0	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	475,066	1,841,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,004	6,204
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	142,790	57,489
現金及び現金同等物の期首残高	295,435	146,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 152,644	¹ 204,248

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬	28,784千円	35,250千円
給料手当	62,519千円	23,851千円
役務提供料	22,072千円	10,107千円
支払手数料	14,849千円	13,003千円
賃借料	11,976千円	11,918千円

(注) 「役員報酬」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より注記しており、この表示方法の変更を反映するため、前第2四半期連結累計期間の当該費目及び金額を注記しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	152,644千円	229,248千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	25,000千円
現金及び現金同等物	152,644千円	204,248千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間におきまして、新株予約権の権利行使が行われたことにより、資本金が129,157千円、資本準備金が129,157千円それぞれ増加し、この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が984,157千円、資本剰余金が3,036,709千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子機器用 部品事業	遊技機レンタル・ 割賦販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	482,233	432,220	914,453	-	914,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	482,233	432,220	914,453	-	914,453
セグメント利益又は セグメント損失()	114,857	80,313	34,543	73,840	108,383

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 73,840千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用 73,840千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「電子機器用部品事業」セグメントにおいて、撤退のため使用価値がなくなったことから、14,945千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社グループは、アミューズメント事業を主たる事業としており、その他に電子機器用部品事業を行っておりますが、前連結会計年度において電子機器用部品事業を他社に譲渡したことにより、当第2四半期連結累計期間における電子機器用部品事業の売上は、譲渡先からのブランド使用料のみとなっております。従いまして、報告セグメントはアミューズメント事業のみとし、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	17円56銭	6円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	178,664	267,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額()(千円)	178,664	267,265
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,175	38,997

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第3期第2四半期は潜在株式が存在して
ないため、また、第2期第2四半期、第2期については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期
(当期)純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 子会社の資産取得

(1) 取得の目的

当社の連結子会社である株式会社ジャルコが取得する不動産について1年間を目処に売却することが、短期的に、当社グループの利益面に貢献するとともに、当社グループの主力事業であるアミューズメント事業に使用する資金の調達に資するという判断に至り、以下の内容で、イオナ株式会社及びイオナアセット株式会社から不動産を取得いたしました。

(2) 取得先名

イオナ株式会社、イオナアセット株式会社

(3) 取得資産の内容

イオナ株式会社から取得する資産

<土地>

所在 千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目13番8他7筆

地目 宅地、田、畑

地積 3059.23㎡

<建物>

所在 千葉県松戸市新松戸五丁目52番地

種類 共同住宅

構造 鉄骨造陸屋根3階建

延床 487.98㎡

イオナアセット株式会社から取得する資産

<土地>

所在 千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目15番1他4筆

地目 宅地、畑

地積 2651.86㎡

<建物 >

所在 千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目15番地2

種類 共同住宅

構造 木造スレート葺2階建

延床 198.74㎡

<建物 >

所在 千葉県松戸市新松戸三丁目357番地、356番地

種類 共同住宅店舗

構造 鉄筋コンクリート造陸屋根3階建

延床 1306.69㎡(付属 19.71㎡)

(4) 取得価額

イオナ株式会社 2億37百万円

イオナアセット株式会社 2億37百万円

(5) 取得先の概要

イオナ株式会社

(1) 名称	イオナ株式会社
(2) 所在地	東京都世田谷区弦巻三丁目25番18号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 田辺 順一
(4) 事業内容	不動産の売買、賃貸借、仲介及び管理
(5) 資本金	2百万円
(6) 設立年月日	平成25年1月11日
(7) 純資産	設立後決算期末到来のため不明
(8) 総資産	設立後決算期末到来のため不明
(9) 大株主及び持株比率	田辺 順一 100%

(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。 ただし、平成25年9月6日提出の大量保有報告書により田辺順一氏が当社株式2,592,538株、田辺順一氏が代表取締役を務めるカタリスト株式会社が当社株式12,933,800株を保有していることを確認しております。
	人的関係	代表取締役田辺順一氏は、当社、株式会社ジャルコ、株式会社ジャルコアミューズメントサービスの代表取締役社長を務めております。
	取引関係	本日現在で、ジャルコより1億円の貸付を行っております。 また、本日現在で、田辺順一氏より7億円、田辺順一氏が代表取締役を務めるカタリスト株式会社より6億6000万円の借入を行っております。
	関連当事者への 該当状況	田辺順一氏、カタリスト株式会社及びイオナ株式会社は、当社の関連当事者に該当いたします。

イオナアセット株式会社

(1) 名称	イオナアセット株式会社	
(2) 所在地	千葉県松戸市二十世紀が丘戸山町47番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 杉山 昌子	
(4) 事業内容	不動産の売買、賃貸借、仲介及び管理	
(5) 資本金	2百万円	
(6) 設立年月日	平成25年3月15日	
(7) 純資産	設立後決算期末到来のため不明	
(8) 総資産	設立後決算期末到来のため不明	
(9) 大株主及び持株比率	杉山 昌子 100%	
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。 ただし、平成25年9月6日提出の大量保有報告書により杉山昌子氏が当社株式3,300,000株を保有していることを確認しております。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	本日現在で、ジャルコより1億円の貸付を行っております。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

(6) 取得の日程	平成25年10月18日	取締役会決議 不動産売買契約
	平成25年11月11日	決済期日(予定) 物件引渡(予定)

(7) 支配株主等との取引に関する事項

イオナは支配株主ではありませんが、同社代表者である田辺氏は当社の代表取締役であり、田辺氏自身の保有分、及び田辺氏が100%出資する株式会社カタリストを通じた保有分を合わせ、当社株式の38.89%を保有しているため、支配株主と同等の影響力を有していることから、支配株主との重要な取引等を行う場合と同様の検討手続きを行いました。

当社は、平成25年6月28日付コーポレートガバナンス報告書において「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護に関する指針」を示しておりますが、本件取得に関する手続きが、同指針に適合していることを以下のとおり確認いたしました。

(公正性を担保するための措置)

ジャルコは、本件不動産の取得価値の公正性を担保するための措置等として、平

成25年10月10日付で当社グループ及びイオナ、イオナアセットと利害関係がない多摩総合不動産鑑定有限会社（以下、「多摩総合不動産鑑定」といいます。）より不動産鑑定書を手に入れました。多摩総合不動産鑑定は、土地については取引事例比較法、開発法、建物については積算法、収益還元法により各々評価を行い、イオナから取得する不動産の鑑定評価額を3億16百万円、イオナアセットから取得する不動産の鑑定評価額を3億16百万円と評価しております。

ジャルコは、上記鑑定評価額を参考にして、本件不動産の市場価値、将来価値などについて、当社顧問税理士からの意見を交え、慎重に検討を行い、本件取得が、イオナ、イオナアセットによる両社の金融機関対応による譲渡の申し出であり、ファイナンスを含めた救済的な側面があることを鑑みて両社と協議・

交渉を行った結果、鑑定評価額の75%とすることで合意に至り、イオナからの取得価額を2億37百万円、イオナアセットからの取得価額を2億37百万円に決定いたしました。

なお、当社は、イオナが本件不動産を取得した際の所要額は、取得価額、登記費用その他を含めまして

2億35百万円であり、イオナアセットが本件不動産を取得した際の所要額は、取得価額、登記費用その他を含めまして2億17百万円であることを確認しております。

（利益相反を回避するための措置）

ジャルコは、本日開催の取締役会（取締役4名（うち社外取締役1名）全員出席）において、本件取得における取引条件は、独立した第三者の試算結果を勘案した上で決定しており、また、当社の少数株主の

利益保護にも十分留意されたものであると判断し、本件取得について利害関係を有しない取締役（取締役3名（うち社外取締役1名））全員一致で決議いたしました。

なお、当社及びジャルコの代表取締役田辺順一は、会社法第369条第2項に定める特別利害関係を有する取締役に該当するため、利益相反の観点から、ジャルコ取締役会の本件取得に関する審議及び決議に参加しておらず、ジャルコの立場において取得の相手先との協議・交渉に参加しておりません。

（少数株主にとって不利益なものではないことに関する意見）

上記ジャルコ取締役会には、独立した立場にある社外監査役3名を含む監査役3名全員が出席しており、常勤監査役鈴木英一より、取締役会に先立ち開催された監査役会において（監査役3名（うち社外取締役3名）全員出席）、本件取得の経緯、交渉過程、取得価額の公正性などを総合的に検討した上で、

・本件取得による不動産の売却において、売却時に利益が得られれば、当社グループの収益面に貢献することから、当社グループが取得することについて必要性が認められること

・取引価額の交渉においては、当社グループから独立した第三者機関による鑑定結果を踏まえて、取得の相手先と交渉を行い、その過程においては、当社グループ側の交渉者としては、利害関係を有する取締役を排除し、利害関係を有しない取締役による実質的な交渉が行われていることが認められること

・本件取得価額については、第三者機関による鑑定価額を基に、本件取得の当初経緯が救済的な側面があることを踏まえて、当社グループが有利な立場で、取得の相手先と交渉した結果決定された価額と評価できることなどから、監査役全員が、本件取得の意思決定及び手続が適正に行われ、少数株主にとって不利益なものではないと判断した旨の報告を受けております。

なお、平成25年6月28日付コーポレートガバナンス報告書における「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護に関する指針」は以下のとおりです。

支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護に関する指針

当社と支配株主の間取引が発生する場合には、一般の取引条件と同様の適切な条件による取引を基本方針とし、その取引金額の多寡に関わらず、取引内容及び取引条件の妥当性について、当社取締役会において審議の上、決定いたします。

2. 新株の発行

平成25年11月1日開催の当社臨時取締役会において、第三者割当による新株式を発行することを決議いたしました。

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式8,411,217株	
(2) 発行価額	1株につき214円	
(3) 発行価額の総額	1,800,000,438円	
上記のうち1,559,999,652円は、現物出資(デット・エクイティ・スワップ)の払込方法によるものとする。		
(4) 資本組入額	1株につき107円	
(5) 資本組入れの総額	900,000,219円	
(6) 募集又は割当方法	第三者割当増資の方法による	
(7) 申込日	平成25年11月18日	
(8) 払込日	平成25年11月18日	
(9) 割当先及び割当株数	カタリスト株式会社	3,420,560株
	田辺 順一	3,271,028株
	株式会社ウォーターフィールド	1,401,869株
	濱井 稔	46,729株
	重本 恭秀	93,458株
	戸上 江里	74,767株
	大浦 隆文	37,384株
	川中 周二	28,038株
	鈴木 英一	18,692株
	坏 俊光	9,346株
	谷田部 隆行	9,346株
(10) 資金の用途	遊技機レンタル・割賦販売事業における仕入れ資金に充当	

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

JALCOホールディングス株式会社
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJALCOホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JALCOホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社ジャルコは、平成25年10月18日付で不動産売買契約を締結した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年11月1日開催の取締役会において第三者割当による新株式の発行を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。